

中小企業景況調査報告書

(第129回)

平成25年 1 ~ 3 月期 実 績

平成25年 4 ~ 6 月期 見通し

平成25年4月

北海道商工会議所連合会

目 次

I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間	2
2. 調査対象	2
3. 調査地域及び調査方法	2
4. 業種別・規模別回答状況	2

II. 概 況

1. 今期の業況	
(1) 今期の業況	6
(2) 今期の売上高	8
(3) 今期の採算（経常利益）	9
(4) 今期の資金繰り	11
(5) 今期の経営上の問題点	12
(6) 今期の従業員の動向	12
(7) 今期の新規設備投資	13
2. 来期の見通し	
(1) 来期の業況	14
(2) 来期の売上高	15
(3) 来期の採算（経常利益）	15
(4) 来期の新規設備投資	16

I. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成25年3月
- (2) 調査対象期間 平成25年1～3月期実績及び平成25年4～6月期の見通し

2. 調査対象

(1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

- 全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）
- 全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

4. 業種別・規模別回答状況（社数）

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	44	58	41	65	70	278
中規模	15	13	21	13	25	87
合計	59	71	62	78	95	365
構成比(%)	16.2	19.4	17.0	21.4	26.0	100.0

(2) 業界動向調査

- ・業界動向ヒアリング先 製造業 35社、建設業 20社、卸売業 12社、
小売業 26社、サービス業 50社、合計143社

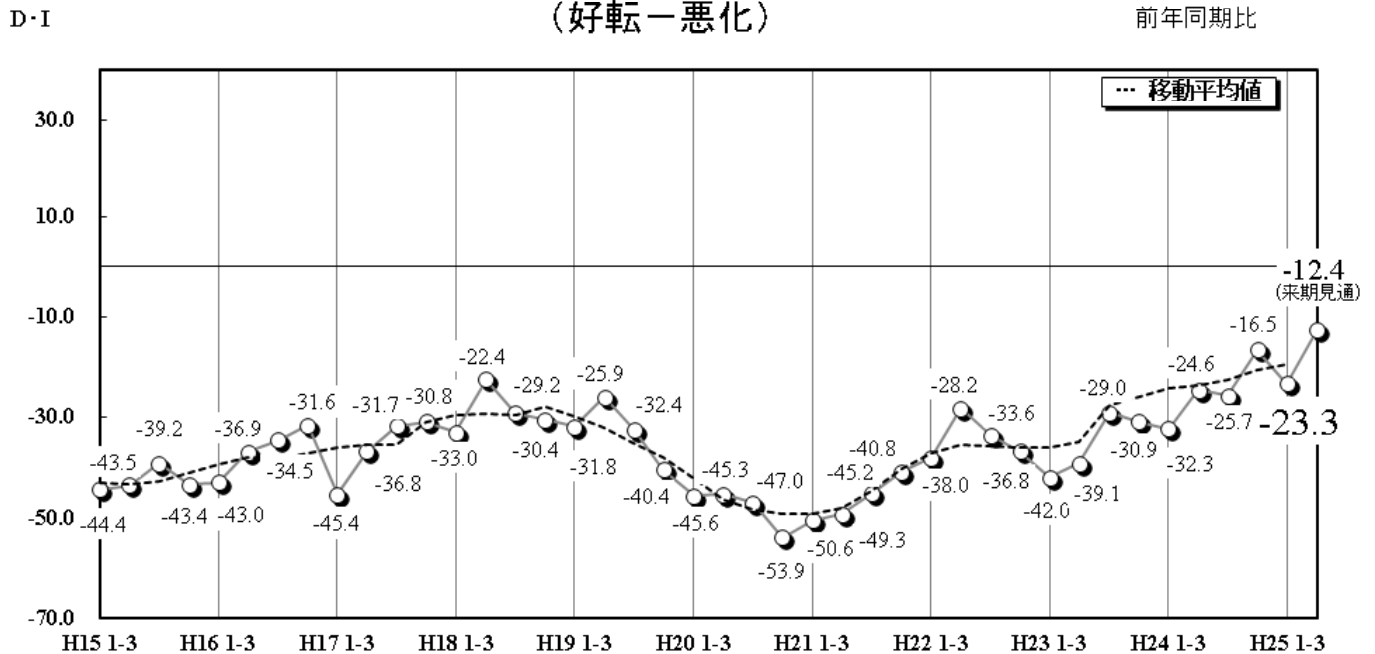
本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

Ⅱ. 概 況

- 業況D・Iはマイナス幅を拡大も来期は改善の動き -

業況推移（全業種平均D・I）
（好転－悪化）



今期の業況

今期（1月～3月期）の中小企業景況調査における全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前年同期比（平成24年1月～3月期の水準と比較した今期の業況）では -23.3と前回調査より、6.8ポイントマイナス幅を拡大した。

来期の業況見通しは、-12.4とマイナス幅を縮小する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造(前回 3.3 今回 15.8)、建設(前回 17.4 今回 22.6)、卸売(前回 20.6 今回 26.3)、小売(前回 26.3 今回 35.5)、サービス(前回 15.2 今回 16.3)と、全業種でマイナス幅が拡大した。

今期の経営上の問題点として上位に挙げられているものは、依然として全業種で「需要の停滞」（製造業40.9%、建設業26.7%、卸売業48.9%、小売業29.7%、サービス業25.2%）が依然として大きな要因となっている他、製造業では「原材料価格の上昇」（20.5%）、建設業では「請負単価の低下・上昇難」（20.1%）、卸売業では「仕入単価の上昇」（11.8%）、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」

(14.1%)、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」(19.0%)などの問題点が浮上している。

一方、設備投資の状況については、今期、新たに設備投資を行った企業は全業種平均で12.1%と、前回調査時(20.3%)より8.2%低下と、設備投資を控える動き。また来期の設備投資予定については13.8%と上昇する見通し。

産業別の動向

【製造業】 [業況D・I値(前年同期比) 15.8(来期見通し 3.6)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成24年10月~12月期)時点からの推移では、前回 3.3 今回 15.8と12.5ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は 3.6とマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

・為替が円安に振れているので海外向けの製品は好調に推移している。ただ、原料仕入価格は上昇傾向にある。(食料品製造)

・鉄骨等が値上りしている。価格に転嫁したいが、発注者の理解が得られない状況にある。

(鉄工業)

・売上減少化傾向に歯止めがかからない。消費者の購買意欲の低下と購入金額の少額化が目立っている。(水産加工業)

・売上としては特に良くも悪くもない状態。市内の人口減少、後継者難と不安材料は多い。

(菓子製造業)

【建設業】 [業況D・I値(前年同期比) 22.6(来期見通し0.0)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成24年10月~12月期)時点からの推移では、前回 17.4 今回 22.6と5.2ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は0.0とマイナス幅を大幅に縮小する見通し。

〔主なコメント〕

・政権交代による公共工事の発注に期待がかかる。また、消費税率アップ前の駆け込み需要にも期待している。(建設業)

・依然として技能者不足が課題。一人前の大工に育て上げるのに、制度上訓練等で13年の年月を要する事から、新規に雇用をしても即戦力には成りえない。(一般工事)

・円安の影響か、建設資材全般にジワジワと価格上昇の気配が見られる。(総合工事)

・受注は増えているが、人件費や材料の値上げが採算を圧迫している。(一般工事)

【卸売業】 [業況D・I値（前年同期比） 26.3（来期見通 16.1）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成24年10月～12月期）時点からの推移では、前回 20.6 今回 26.3と5.7ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は 16.1とマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・多雪による修繕、消費税アップ前の駆け込み需要など、例年より若干の売上増となる要因は多い。(建築資材卸)
- ・灯油の単価は横ばいでしばらく推移も、ガソリン・軽油等は上昇傾向にある。(燃料卸)
- ・今年は全道的に大雪であったことから、融雪剤の売れ行きが好調で品切れ状態だった。また仕入単価について、肥料については値上がり、飼料については横ばいの状況。(農業資材卸)
- ・仕入価格が上昇する一方で需要は少ない。仕事の取り合いで競争が厳しく、販売価格への転嫁が非常に困難な状況にある。(建築資材卸)

【小売業】 [業況D・I値（前年同期比） 35.5（来期見通 25.3）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成24年10月～12月期）時点からの推移では、前回 26.3 今回 35.5と9.2ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は 25.3とマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・全体的に集客が少なく、厳しい状況。また例年のようなバレンタインギフトの需要が少なく、アイテム別でも革小物やソックスなどが中心で、客単価が下がっている。(衣料品小売)
- ・新車の受注は減少した。メーカーも昨年に比べると生産台数を抑える傾向にあり、売上台数も昨年を下回ると思われる。(車輛小売)
- ・大型店においては、東日本大震災からの復調が感じられる状況にあり、駐車場など従来と通りの混雑を呈している。(商店街)
- ・大型店、コンビニ、ドラッグ店の安売りの影響が大きい。(小売業)

【サービス業】 [業況D・I値（前年同期比） 16.3（来期見通 17.2）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成24年10月～12月期）時点からの推移では、前回 15.2 今回 16.3と1.1ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は 17.2とマイナス幅をさらに拡大する見通し。

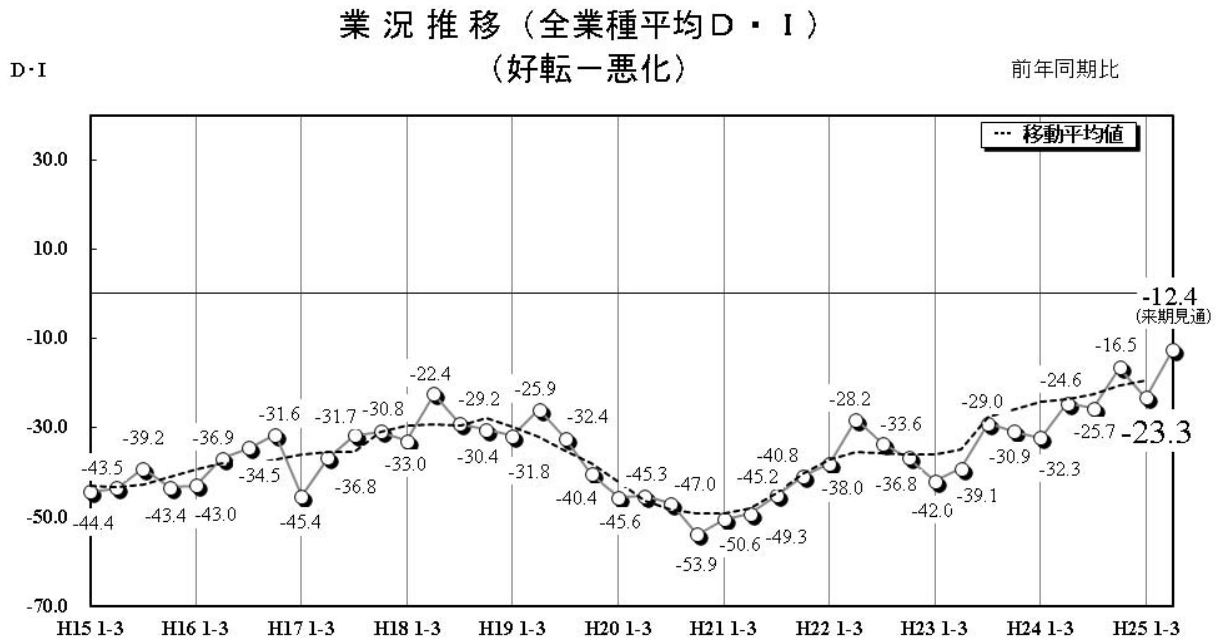
〔主なコメント〕

- ・中国、韓国の動きは鈍いがタイ、シンガポール、オーストラリア等の動きがかなり活発である。(ホテル)
- ・顧客の利用落ち込みと燃料高騰により採算性が落ちている。(クリーニング業)
- ・水道光熱費の負担がここ数年で最大に上昇しており深刻な状況。(飲食業)
- ・前年同期に対する売上は増加したが、利益は減少した。最低賃金の改正に伴い、人件費が増加したことが利益減少の理由としてあげられる。(ハイヤー業)

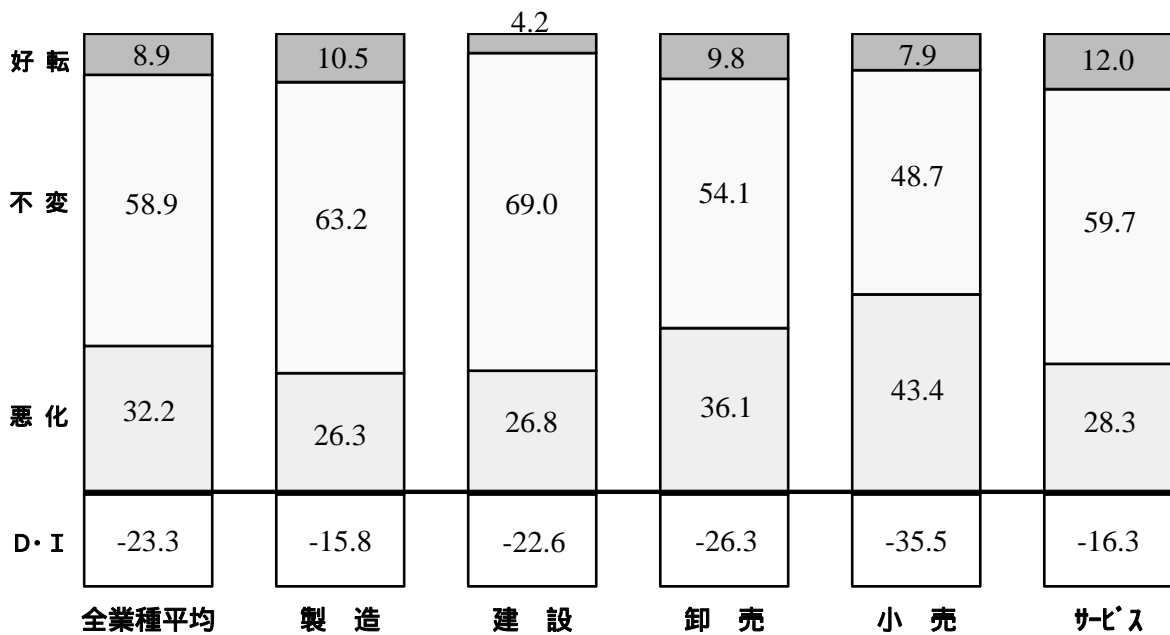
1. 今期の業況

(1) 今期の業況

【前年同期比】（平成24年 1～3月期の水準と比較した今期の業況）



今期の業況（前年同期比）

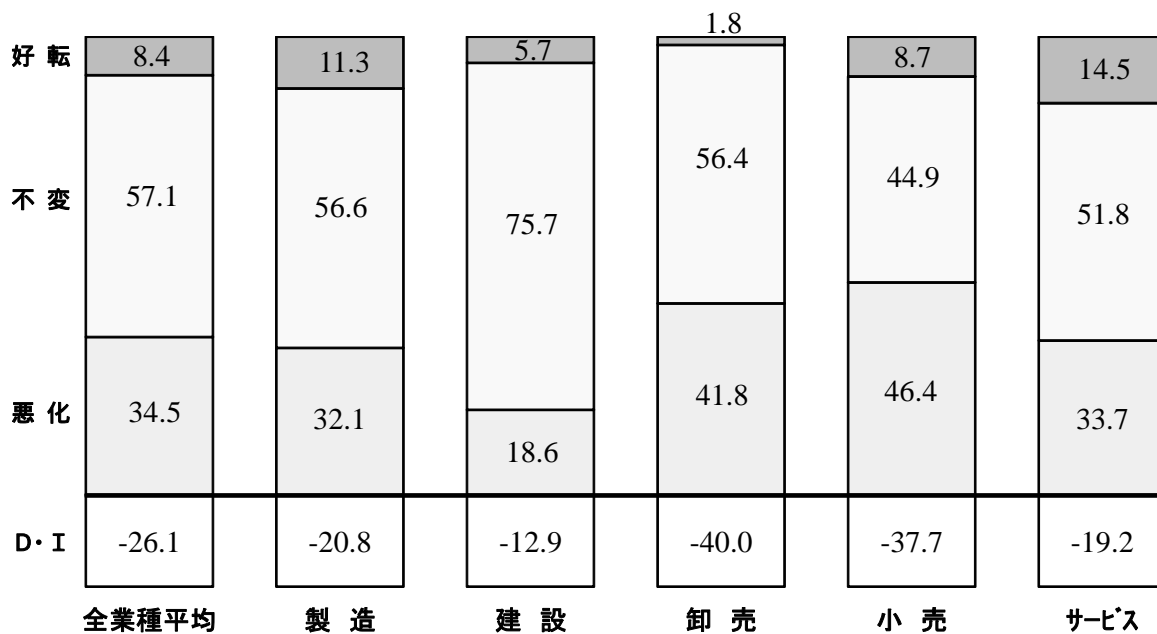


全業種平均でD・I値 23.3〔前回調査時（平成24年10～12月期 16.5）より6.8ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 3.3 15.8〕、建設〔前回 17.4 22.6〕
卸売〔前回 20.6 26.3〕、小売〔前回 26.3 35.5〕
サービス〔前回 15.2 16.3〕

【前期比】（平成24年10～12月期の水準と比較した今期の業況）

今期の業況(前期比)

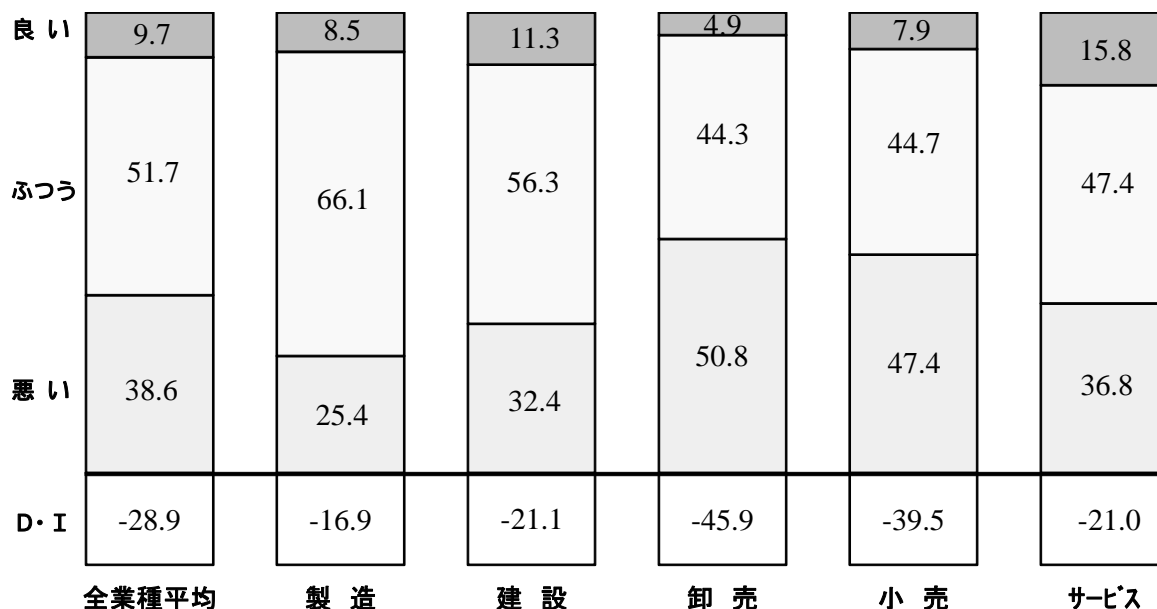


全業種平均でD・I値 26.1〔前回調査時（平成24年10～12月期 13.3）より12.8ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 11.1 20.8〕、建設〔前回 10.5 12.9〕
卸売〔前回 16.7 40.0〕、小売〔前回 13.0 37.7〕
サービス〔前回 15.2 19.2〕

【今期の水準】

今期の業況(今期の水準)

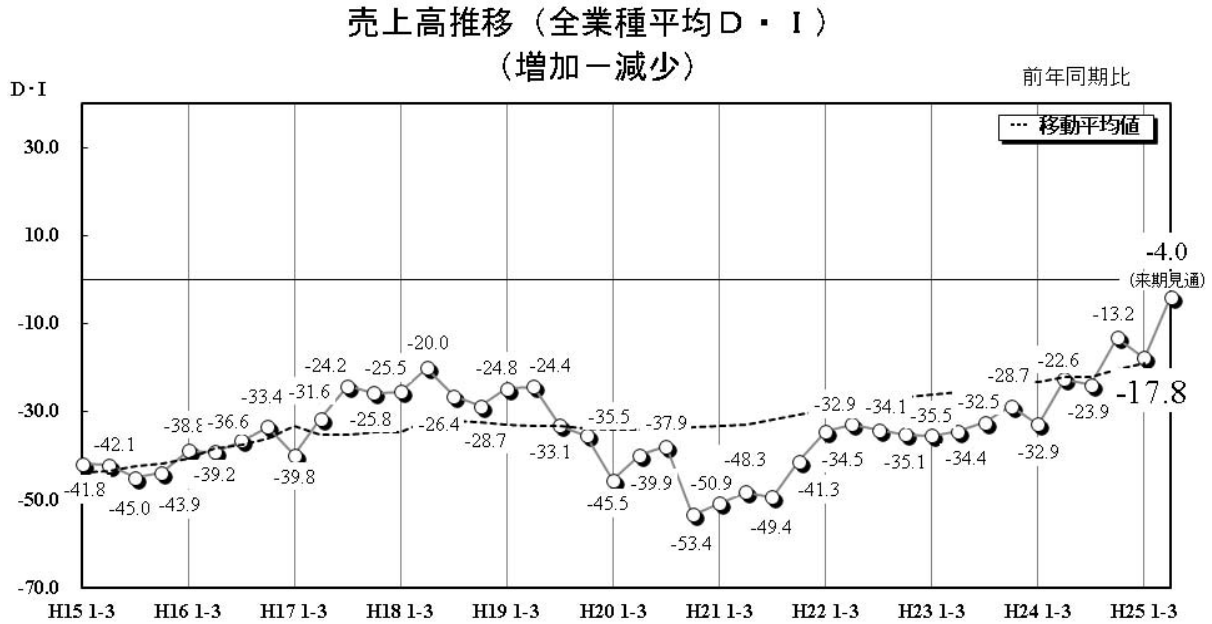


全業種平均でD・I値 28.9〔前回調査時（平成24年10～12月期 21.3）より7.6ポイントマイナス幅が拡大〕。

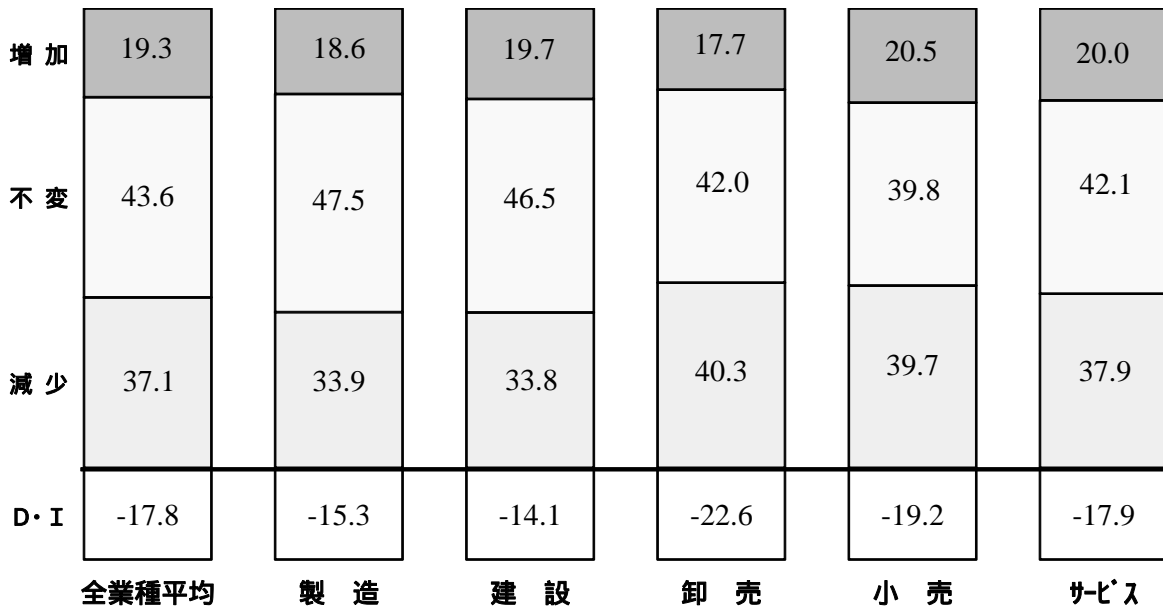
〔業種別D・I値〕 製造〔前回 5.1 16.9〕、建設〔前回 24.7 21.1〕
卸売〔前回 20.6 45.9〕、小売〔前回 35.4 39.5〕
サービス〔前回 20.6 21.0〕

(2) 今期の売上高

【前年同期比】（平成24年 1～3月期の水準と比較した今期の売上高）



今期の売上高(前年同期比)

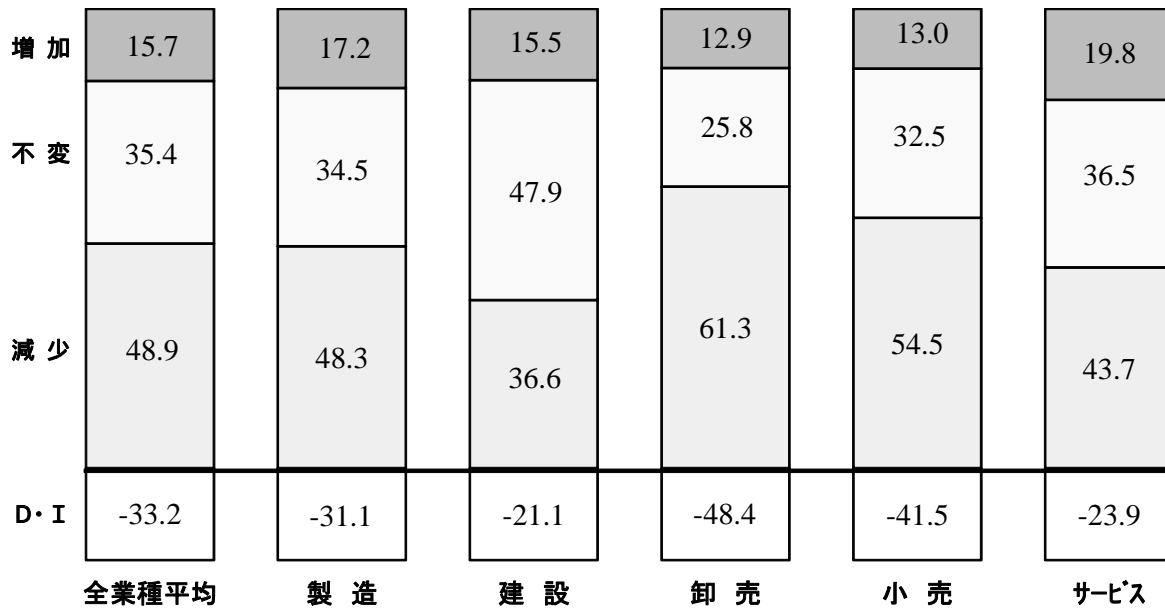


全業種平均でD・I値 17.8〔前回調査時（平成24年10～12月期 13.2）より4.6ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 8.4 15.3〕、建設〔前回 17.6 14.1〕
卸売〔前回 16.1 22.6〕、小売〔前回 16.5 19.2〕
サービス〔前回 7.3 17.9〕

【前期比】（平成24年10～12月期の水準と比較した今期の売上高）

今期の売上高(前期比)



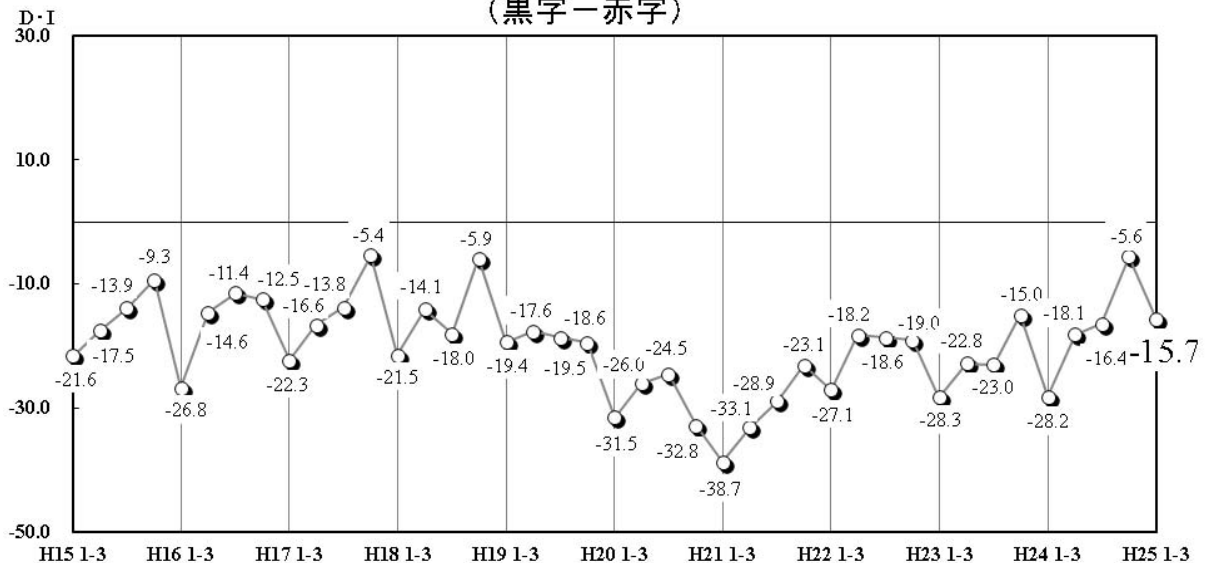
全業種平均でD・I値▲33.2〔前回調査時（平成24年10～12月期 7.2）より26.0ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 3.3 31.1〕、建設〔前回 7.4 21.1〕
卸売〔前回 11.4 48.4〕、小売〔前回 7.7 41.5〕
サービス〔前回 6.3 23.9〕

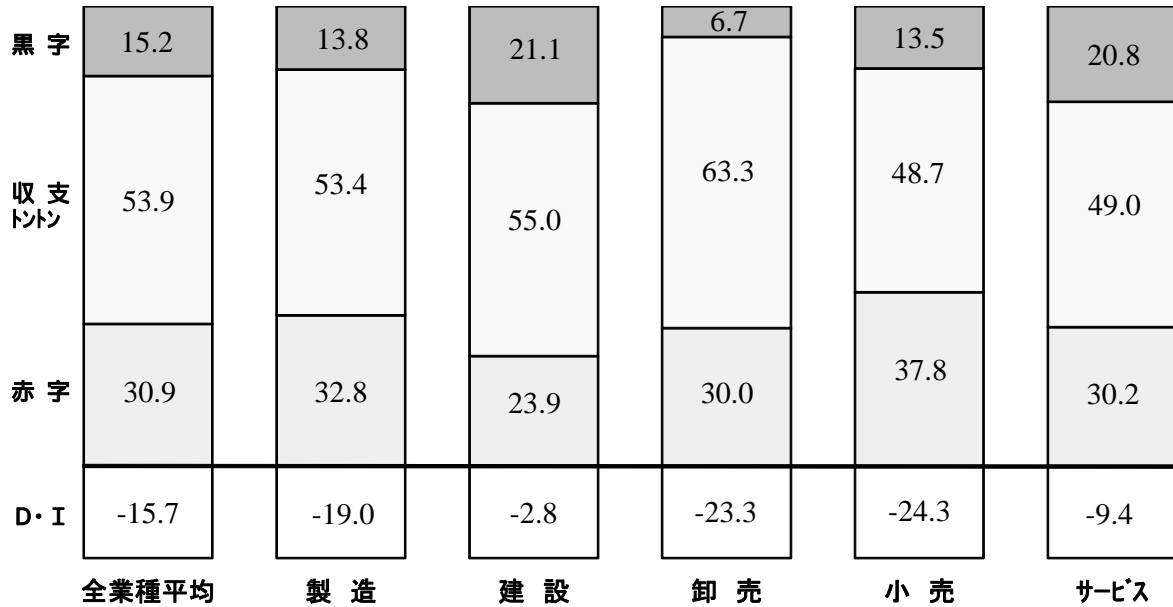
(3) 今期の採算（経常利益）

【今期の水準】

採算推移（全業種平均D・I）
（黒字－赤字）



今期の採算(今期の水準)

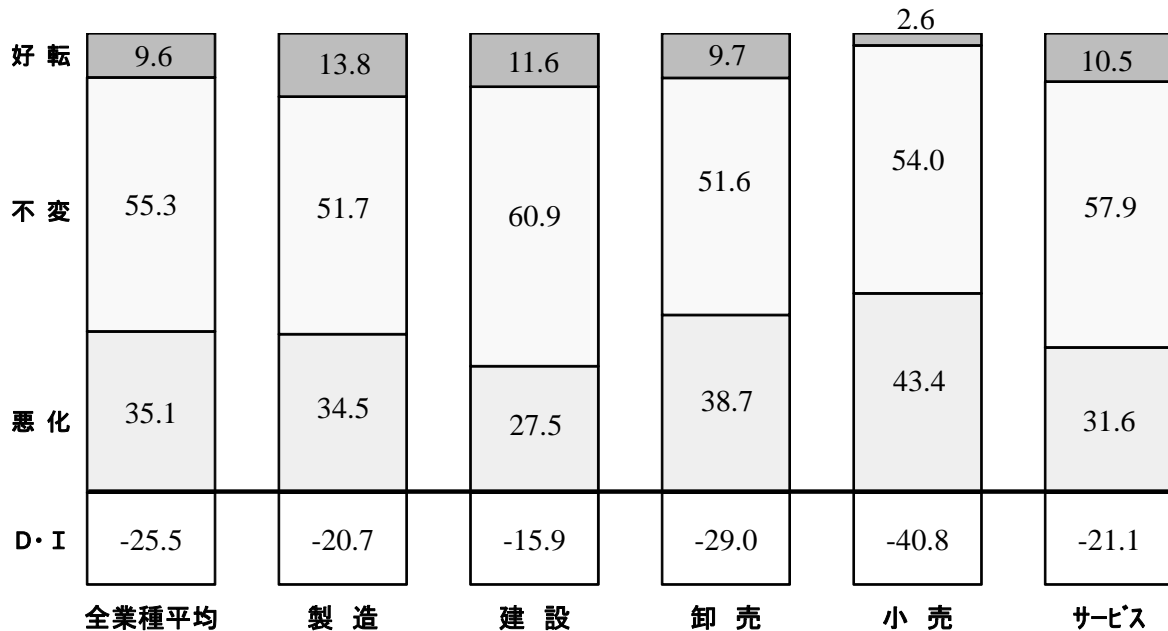


全業種平均でD・I値 15.7〔前回調査時(平成24年10~12月期 5.6)より10.1ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回11.8 19.0〕、建設〔前回 5.8 2.8〕
卸売〔前回 8.0 23.3〕、小売〔前回 21.8 24.3〕
サービス〔前回 4.3 9.4〕

【前年同期比】(平成24年1~3月期の水準と比較した今期の採算)

今期の採算(前年同期比)



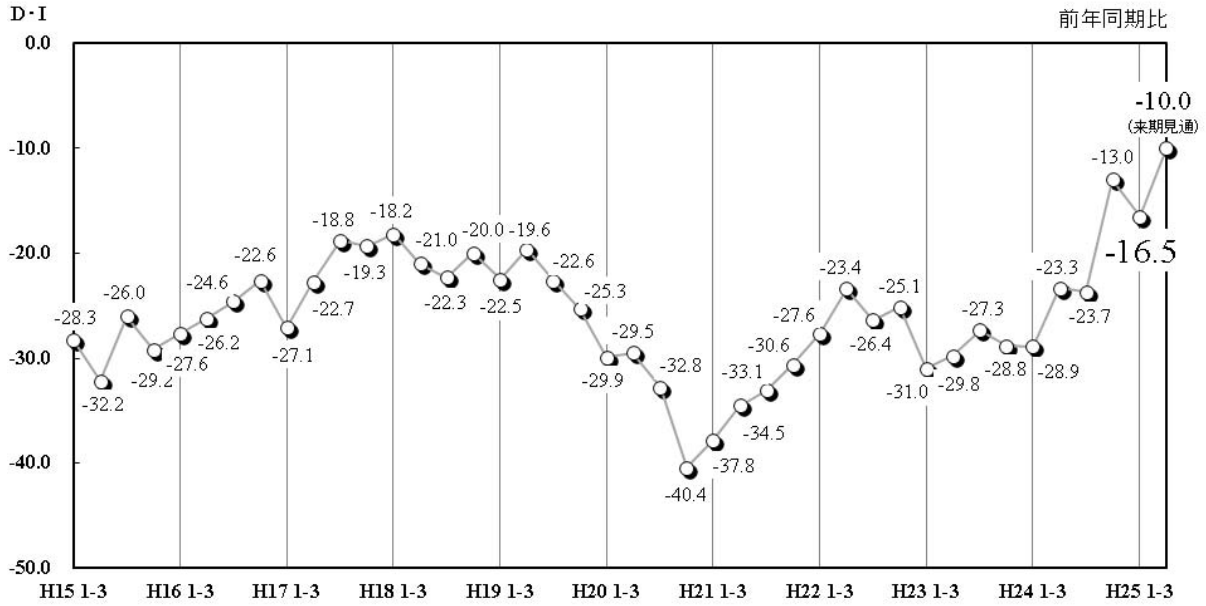
全業種平均でD・I値 25.5〔前回調査時(平成24年10~12月期 30.2)より4.7ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 8.6 20.7〕、建設〔前回 41.5 15.9〕
卸売〔前回 27.8 29.0〕、小売〔前回 42.7 40.8〕
サービス〔前回 30.1 21.1〕

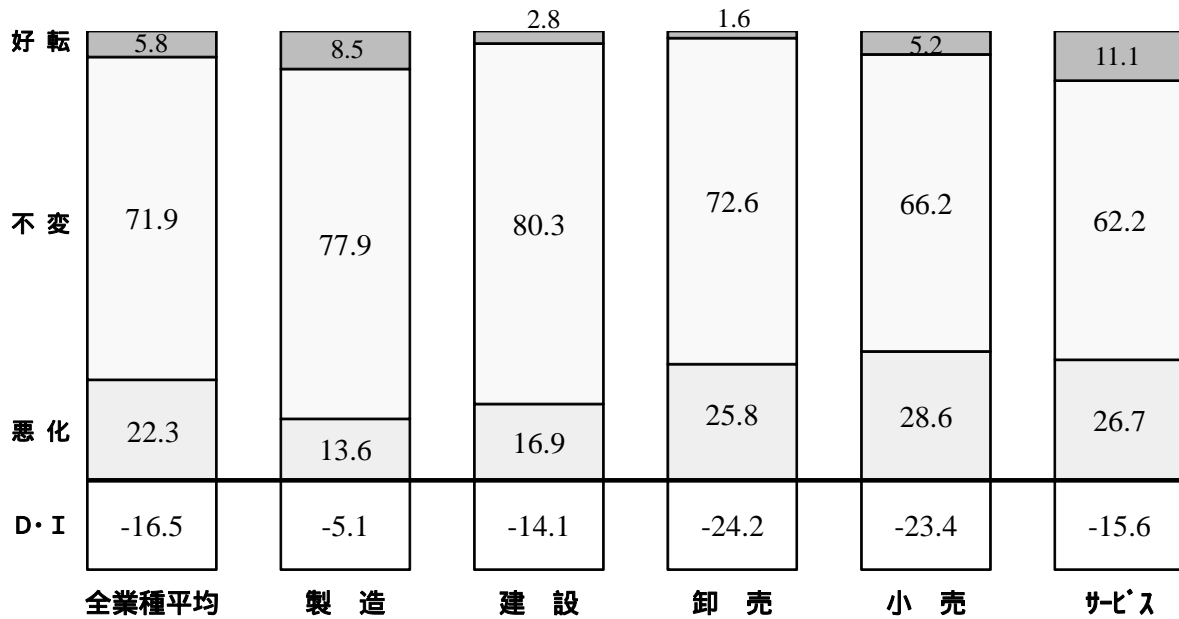
(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成24年 1～3月期の水準と比較した今期の資金繰り）

資金繰り推移(全業種平均D・I)
(好転－悪化)



今期の資金繰り(前年同期比)



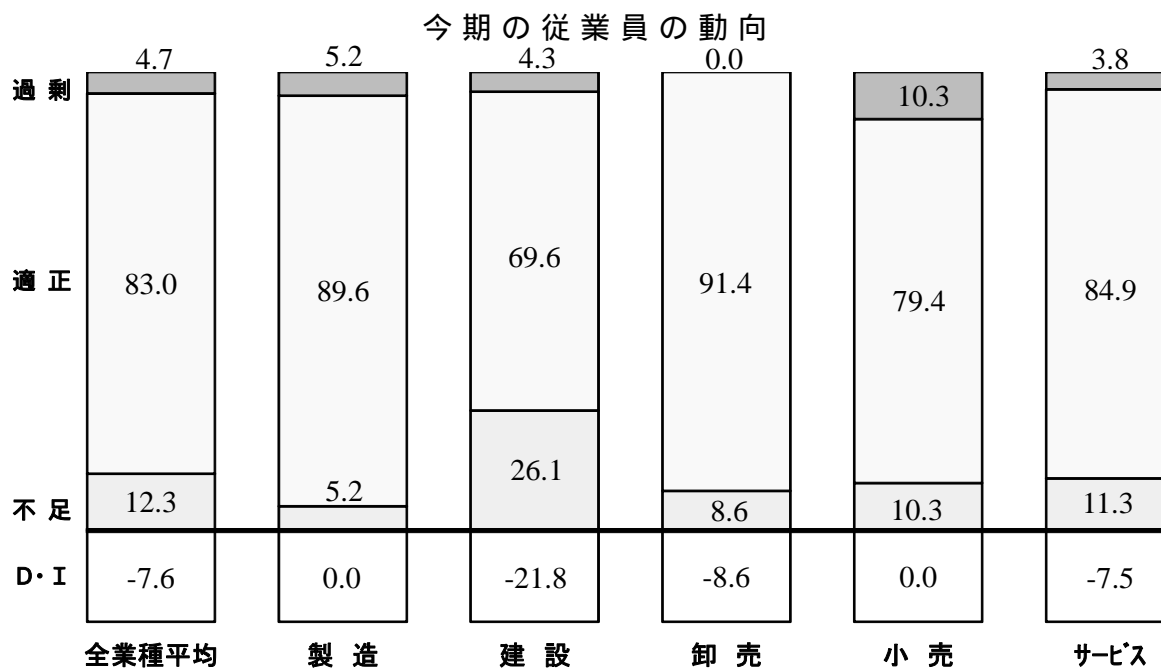
全業種平均でD・I値 16.5〔前回調査時（平成24年10～12月期 13.0）より3.5ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 5.0 5.1〕、建設〔前回 8.7 14.1〕
卸売〔前回 12.7 24.2〕、小売〔前回 24.0 23.4〕
サービス〔前回 14.7 15.6〕

(5) 今期の経営上の問題点 (1位に挙げられた項目)

製造業	「需要の停滞」	(40.9%)	[前回 27.0%]
	「原材料価格の上昇」	(20.5%)	[前回 11.6%]
	「製品(加工)単価の低下・上昇難」	(9.1%)	[前回 11.6%]
建設業	「請負単価の低下・上昇難」	(20.1%)	[前回 22.2%]
	「官公需要の停滞」	(16.7%)	[前回 19.0%]
	「民間需要の停滞」	(10.0%)	[前回 19.0%]
	「材料単価の上昇」	(10.0%)	[前回 9.5%]
卸売業	「需要の停滞」	(48.9%)	[前回 48.2%]
	「仕入単価の上昇」	(11.8%)	[前回 9.6%]
	「販売単価の低下・上昇難」	(9.8%)	[前回 17.4%]
小売業	「需要の停滞」	(29.7%)	[前回 23.3%]
	「消費者ニーズの変化への対応」	(14.1%)	[前回 13.0%]
	「販売単価の低下・上昇難」	(12.5%)	[前回 20.4%]
サービス業	「需要の停滞」	(25.2%)	[前回 21.1%]
	「利用者ニーズの変化への対応」	(19.0%)	[前回 19.7%]
	「利用料金の低下・上昇難」	(7.6%)	[前回 9.2%]
	「新規参入業者の増加」	(7.6%)	[前回 5.3%]

(6) 今期の従業員の動向

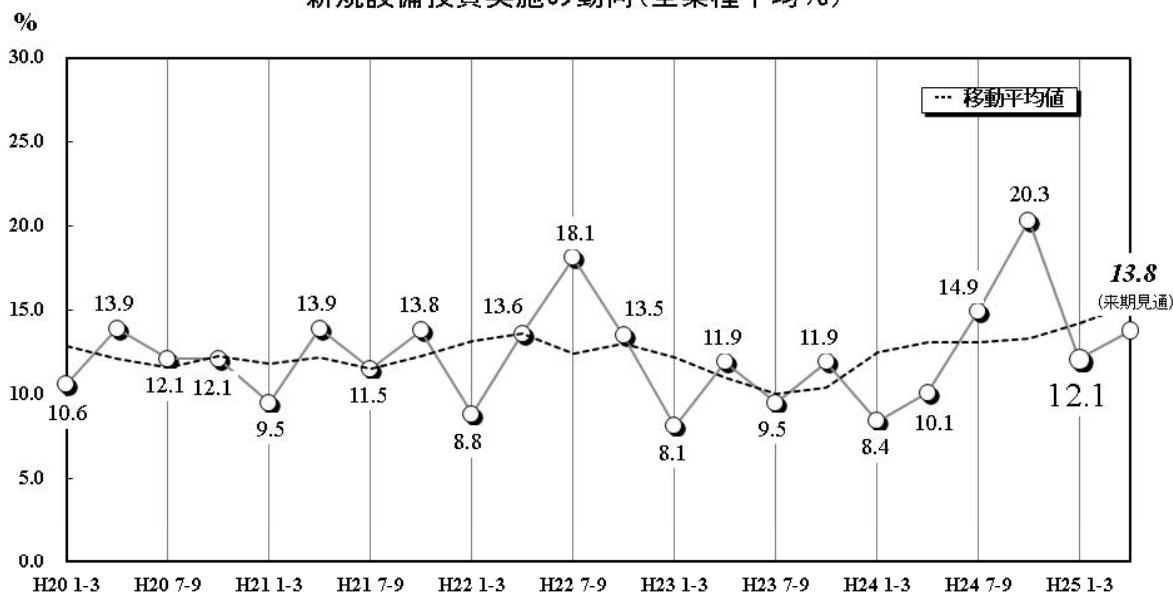


全業種平均でD・I値では▲7.6〔前回調査時(平成24年10~12月期 11.2)〕と、前回調査時に比べ適正と回答する企業が増えている。

[業種別D・I値] 製造〔前回 0.0 0.0〕(適正89.6%)
 建設〔前回 22.1 21.8〕(適正69.6%)
 卸売〔前回 13.3 8.6〕(適正91.4%)
 小売〔前回 8.5 0.0〕(適正79.4%)
 サービス〔前回 12.2 7.5〕(適正84.9%)

(7) 今期の新規設備投資

新規設備投資実施の動向(全業種平均%)



(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	14.0	15.7	11.5	5.4	13.8	12.1
土地	0.0	9.1	14.3	0.0	0.0	4.7
工場建物、建物、店舗	0.0	0.0	28.6	25.0	7.7	12.3
生産・販売・サービス設備、建設機械	12.5	9.1	14.3	0.0	23.1	11.8
車両運搬具	12.5	45.5	71.4	25.0	46.2	40.1
倉庫・駐車場等の付帯施設	25.0	0.0	0.0	0.0	7.7	6.5
O A 機器	37.5	45.5	28.6	0.0	46.2	31.6
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	1.5
その他	12.5	0.0	14.3	50.0	15.4	18.4
実施していない	86.0	84.3	88.5	94.6	86.2	87.9

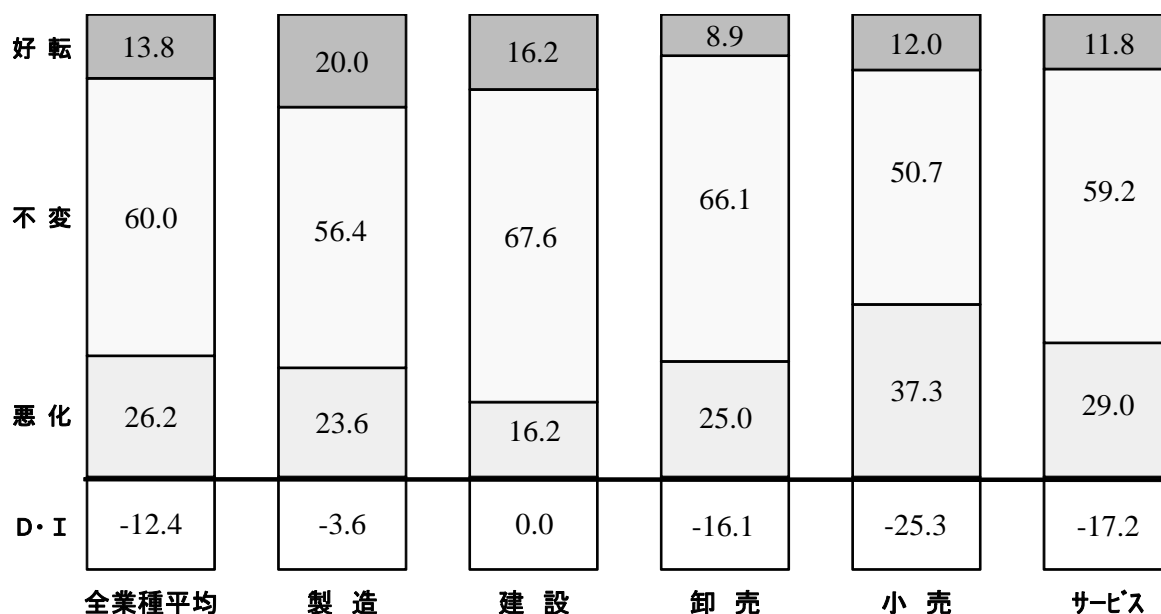
新たに設備投資を実施した企業は平均で12.1%〔前回調査時(平成24年10~12月期20.3%)〕、業種別では製造〔前回29.3% 14.0%〕、建設〔前回21.7% 15.7%〕、卸売〔前回16.4% 11.5%〕、小売〔前回19.2% 5.4%〕、サービス〔前回14.7% 13.8%〕と、全業種において前回調査に比べ設備投資を実施した企業は減少した。

2. 来期の見通し

(1) 来期の業況

【前年同期比】（平成24年4～6月期の水準と比較した来期の見通し）

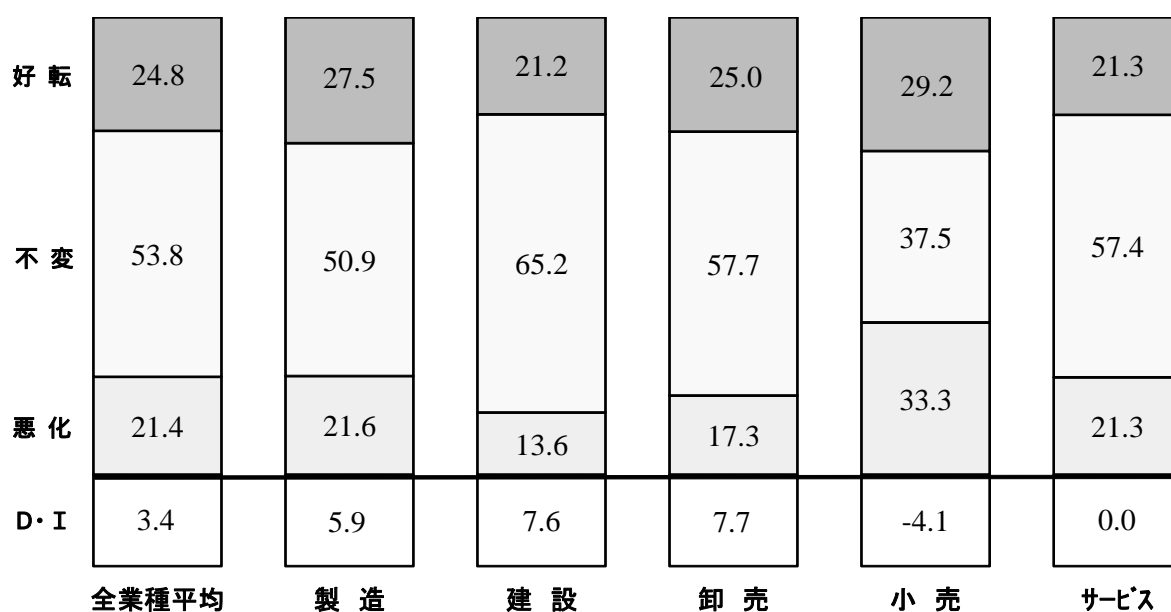
来期の業況見通し(前年同期比)



全業種平均でD・I値 12.4〔今期の業況（前年同期比 23.3）より10.9ポイントマイナス幅が縮小〕と、改善の動きが見られる。

【今期比】（平成25年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）

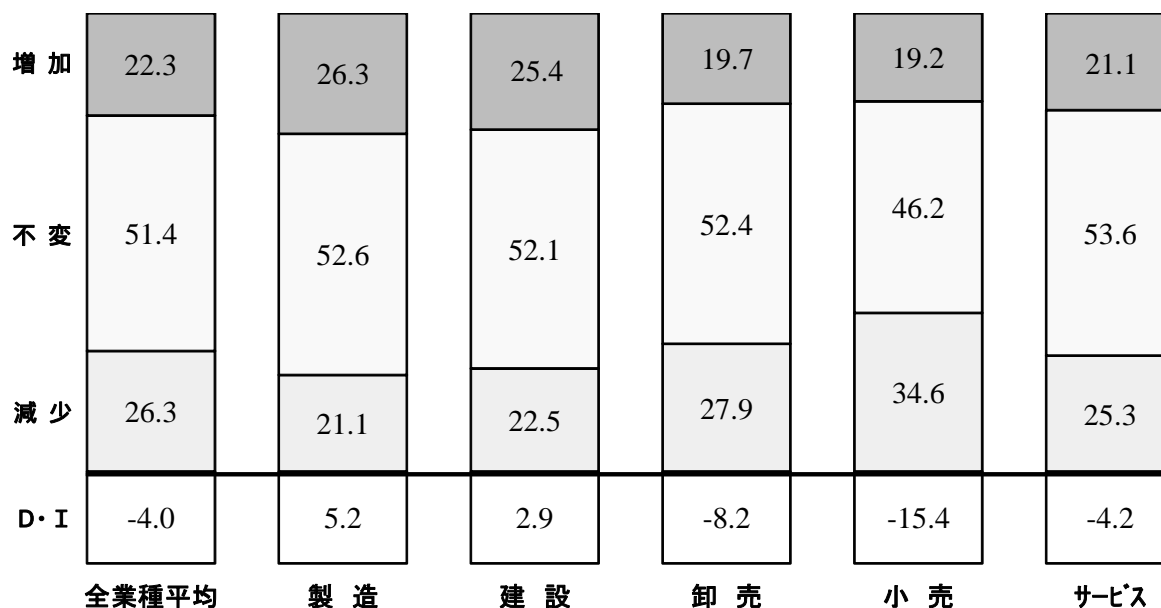
来期の業況見通し(今期比)



(2) 来期の売上高

【前年同期比】（平成24年4～6月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の売上高見通し(前年同期比)

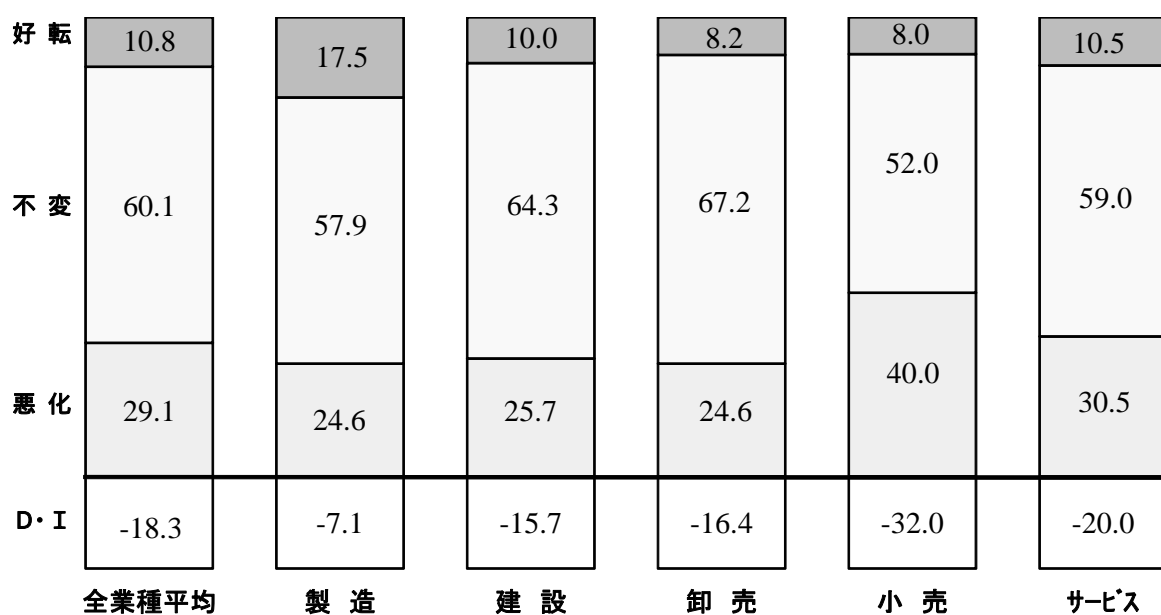


全業種平均でD・I値 4.0〔今期の売上高（前年同期比 17.8）より13.8ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕。

(3) 来期の採算（経常利益）

【来期】

来期の採算見通し(前年同期比)



全業種平均でD・I値 18.3〔今期の採算（今期の水準 15.7）より2.6ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

(4) 来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	18.2	15.7	13.6	10.8	10.8	13.8
土地	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	2.5
工場建物、建物、店舗	10.0	9.1	25.0	12.5	0.0	11.3
生産・販売・サービス設備、建設機械	60.0	18.2	12.5	25.0	20.0	27.1
車両運搬具	20.0	72.7	75.0	12.5	10.0	38.0
倉庫・駐車場等の付帯施設	0.0	0.0	37.5	12.5	20.0	14.0
O A 機器	10.0	45.5	25.0	25.0	30.0	27.1
厚生施設	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	2.5
その他	10.0	0.0	12.5	25.0	30.0	15.5
実施しない	81.8	84.3	86.4	89.2	89.2	86.2

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**13.8%**となっており、
今期(12.1%)に比べ上回る見通しとなっている。

業種別では、製造〔今期14.0% 18.2%〕、建設〔今期15.7% 15.7%〕、卸売〔今期
11.5% 13.6%〕、小売〔今期5.4% 10.8%〕、サービス〔今期13.8% 10.8%〕となっ
ている。